

新規受付再開!!

白井市

電力・ガス等価格高騰対策支援金

【よくあるご質問】

Q1. 「業務委託契約等収入があることを示す書類」とはなんですか？

⇒A. 下記の書類のご提出をお願いいたします。

(主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者等)

- ・「対象期間及び比較期間に係る収入が業務委託契約等収入であること」を示す書類の写しをご提出ください。
- ・業務委託契約等を複数締結している場合は、事業者が任意に選択した業務委託契約等に関する書類の写しをご提出ください。

<注意事項>

- ・主たる収入を雑所得又は給与所得で確定申告した個人事業者等のみ提出してください。
- ・以下の書類からいずれか2つをご提出ください。
 - ①業務委託契約書等の写し
 - ②以下のうちいずれか1点
 - ア.支払調書の写し
 - イ.源泉徴収票の写し
 - ウ.給与に係る支払明細書(給与明細等)の写し
 - エ.業務委託に係る支払明細書の写し(支払者署名のあるものに限る)
 - ③通帳の写し
(申請者本人名義の通帳であることが分かる部分、及び報酬が支払われたことが分かる部分)
※イと③及びウと③の組み合わせによる申請はできません。
- ・どの組み合わせでも、同一の業務委託契約等に関するものであることが、契約当事者、支払者などの名称等からわかるものに限り、かつ、(例:「業務委託契約書等」の発注者と「支払調書の写し」の支払者が同一である)

次ページは「本人確認書類について」

Q2. 「本人確認書類」についてですが、運転免許証やマイナンバーカード以外どのような書類を提出すればよろしいでしょうか？

⇒A. 下記の書類のご提出をお願いいたします。

下記の書類の(ア)～(カ)のうちいずれか1点をご提出してください。

なお、いずれの書類も申請を行う月において有効なものであり、記載された住所が申請時に登録する住所と同一のものに限ります。

(ア) マイナンバーカード（表面のみ貼付してください。） ※個人番号カードは不可

(イ) 運転免許証(両面) 返納している場合は運転経歴証明書で代替可能

(ウ) 写真付きの住民基本台帳カード(表面のみ)

(エ) 在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書(両面)

(オ) 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳(本人写真、氏名に加え、生年月日または住所の記載がある部分)

(カ) その他の官公署が発行した身分証明書若しくは資格証明書(本人写真、氏名に加え、生年月日または住所の記載がある部分)

(ア)～(カ)を保有していない場合は下記の(キ)～(コ)のうち2点の提出で代替することができます。

(キ) 住民票の写し

(ク) パスポート(顔写真の掲載されているページ)

(ケ) 各種健康保険証(両面)

(コ) 年金手帳、児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書(本人写真、氏名、生年月日または住所の記載がある部分)

Q3. 提出する確定申告書について詳しく教えてください。

⇒A. 直近1事業年度分の年間収入がわかる下記の書類をご提出ください。

<中小企業等>

1) 確定申告書 別表一

令和 年 月 日		令和 年 月 日	
税務署共線		事業年度分の法人税 申告書	
課税事業年度分の地方法人税 申告書		令和 年 月 日	
所得金額又は欠損金額 (別表第12の1)	1		
法人税額 (1521 + 1531 + 1541)	2		
法人税額の特別控除額 (別表第12の2)	3		
税額控除超過額 相当額等の加算額 土庫 課税土地課税利権等 (別表第12の3)	4	0	0
同1に対する税額 減額 (1741 + 1751 + 1761)	5		
繰越税留保金額 (別表第12の4)	6	0	0
同1に対する税額 (別表第12の5)	7		
法人税額計 (121 + 121 + 121 + 121)	8	0	0
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	9		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	10		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	11		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	12		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	13	0	0
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	14	0	0
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	15		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	16		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	17		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	18		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	19		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	20		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	21		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	22		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	23		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	24		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	25		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	26	0	0
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	27		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	28		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	29		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	30		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	31		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	32		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	33		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	34		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	35		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	36		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	37		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	38		
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	39	0	0
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	40	0	0
控除税額 (121 + 121 + 121 + 121)	41	0	0

確定申告書の対象について:

- ・収受日付印が押下されている確定申告書
- ・電子申請であり、収受日付印がなく、受信通知が添付されている確定申告書 (下図のとおり)

※上記いずれもご用意できない場合、以下の書類を提出することで代替が可能です。

税理士による押印及び署名がなされた、当該事業年度の確定申告で申告した、もしくは申告予定の月ごとの事業収入を証明できる書類 (様式自由)

2) 法人事業概況説明書 (両面1枚)

法人事業概況説明書		FB1006	
<p>別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等と一緒に添付して提出してください。 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。</p>			
整理番号			
法人名	屋号()	事業年度	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
法人番号	電話()	本社ホームページの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
()業		支店・店舗数	国内 () 海外 ()
1 事業内容		支店・店舗数	国内 () 海外 ()
2 支店・子会社の状況		支店・店舗数	国内 () 海外 ()
3 海外取引状況		取引金額(百万円)	(1) <input type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input type="checkbox"/> 無 (2) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
4 期末従業員等の状況		期末従業員	(1) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (2) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
5 PC利用状況		OS	Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux <input type="checkbox"/> その他()
6 職務形態		利用状況	(1) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (2) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
7 株主又は役員報酬の異動の有無		8 経理者の状況	(1) 区分 氏名 代表者との関係 (2) 経理者 氏名 代表者との関係
9 役員又は役員報酬の異動の有無		9 役員又は役員報酬の異動の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
10 主要科目(単位:千円)		特別損失	
売上(収入)高		税引前当期損益	
上記のうち業売上(収入)高		資産の部合計	
売上(収入)原価		負債の部合計	
売上(収入)総利益		現金預金	
役員報酬		受取手形	
従業員給料		売掛金	
交際費		棚卸資産(未成工事支出金)	
減価償却費		貸付金	
地代家賃		建物	
営業損益		機械装置	
特別利益		車両・船舶	
11 代表者に対する報酬等の金額		土地	
役員報酬		負債の部合計	
役員報酬		支払手形	
役員報酬		買掛金	
役員報酬		個人借入金	
役員報酬		その他借入金	
役員報酬		純資産の部合計	
役員報酬		資本剰余金	
役員報酬		剰余金	
役員報酬		繰入金	
役員報酬		借入金	

OCR入力用 (この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじてまないでください

「10」主要科目・「11」代表者に対する報酬等の金額は、千円単位で記載してください。

三期の営業成績の概要

<個人事業者等>

1) 確定申告書 第一表、第二表

令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書B

現在の住所 〒〇〇〇〇〇〇-〇〇〇〇 フリガナ 〇〇〇〇〇〇 氏名 〇〇〇〇〇〇

職業 〇〇〇〇 所得の区分 〇〇 所得支拂の機関 〇〇

収入金額等

事業所得	〇	〇
農業所得	〇	〇
不動産所得	〇	〇
利子	〇	〇
配当	〇	〇
給与	〇	〇
公的年金等	〇	〇
雑所得	〇	〇
その他	〇	〇
合計	〇	〇

所得金額等

不動産所得	〇	〇
利子	〇	〇
配当	〇	〇
給与	〇	〇
公的年金等	〇	〇
雑所得	〇	〇
その他	〇	〇
合計	〇	〇

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	〇	〇
小規模企業共済等掛金控除	〇	〇
生命保険料控除	〇	〇
地震保険料控除	〇	〇
基礎控除	〇	〇
扶養控除	〇	〇
基礎控除	〇	〇
医療費控除	〇	〇
寄附金控除	〇	〇
合計	〇	〇

確定申告書の対象について:

- ・収受日付印が押下されている確定申告書
- ・電子申請であり、収受日付印がなく、受信通知が添付されている確定申告書 (下図のとおり)

※上記いずれもご用意できない場合、以下の書類を提出することで代替が可能です。

税理士による押印及び署名がなされた、当該事業年度の確定申告で申告した、もしくは申告予定の月ごとの事業収入を証明できる書類 (様式自由)

収入金額等

事業所得	①		
農業所得	②		
不動産所得	③		
利子	④		
配当	⑤		
給与	⑥		
公的年金等	⑦		
雑所得	⑧		
その他	⑨		
合計	⑩		

所得金額等

不動産所得	⑪		
利子	⑫		
配当	⑬		
給与	⑭		
公的年金等	⑮		
雑所得	⑯		
その他	⑰		
合計	⑱		

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑲		
小規模企業共済等掛金控除	⑳		
生命保険料控除	㉑		
地震保険料控除	㉒		
基礎控除	㉓		
扶養控除	㉔		
基礎控除	㉕		
医療費控除	㉖		
寄附金控除	㉗		
合計	㉘		

令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

控

住所 〇〇〇〇〇〇 氏名 〇〇〇〇〇〇

職業 〇〇〇〇 所得の区分 〇〇 所得支拂の機関 〇〇

収入金額等

事業所得	〇	〇
農業所得	〇	〇
不動産所得	〇	〇
利子	〇	〇
配当	〇	〇
給与	〇	〇
公的年金等	〇	〇
雑所得	〇	〇
その他	〇	〇
合計	〇	〇

所得金額等

不動産所得	〇	〇
利子	〇	〇
配当	〇	〇
給与	〇	〇
公的年金等	〇	〇
雑所得	〇	〇
その他	〇	〇
合計	〇	〇

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	〇	〇
小規模企業共済等掛金控除	〇	〇
生命保険料控除	〇	〇
地震保険料控除	〇	〇
基礎控除	〇	〇
扶養控除	〇	〇
基礎控除	〇	〇
医療費控除	〇	〇
寄附金控除	〇	〇
合計	〇	〇

令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

控

住所 〇〇〇〇〇〇 氏名 〇〇〇〇〇〇

職業 〇〇〇〇 所得の区分 〇〇 所得支拂の機関 〇〇

収入金額等

事業所得	〇	〇
農業所得	〇	〇
不動産所得	〇	〇
利子	〇	〇
配当	〇	〇
給与	〇	〇
公的年金等	〇	〇
雑所得	〇	〇
その他	〇	〇
合計	〇	〇

所得金額等

不動産所得	〇	〇
利子	〇	〇
配当	〇	〇
給与	〇	〇
公的年金等	〇	〇
雑所得	〇	〇
その他	〇	〇
合計	〇	〇

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	〇	〇
小規模企業共済等掛金控除	〇	〇
生命保険料控除	〇	〇
地震保険料控除	〇	〇
基礎控除	〇	〇
扶養控除	〇	〇
基礎控除	〇	〇
医療費控除	〇	〇
寄附金控除	〇	〇
合計	〇	〇

<中小企業者、個人事業者共通>

- ・収受日付印(e-Tax により申告した場合は受付日が印字)されていることが必要です。
- ・e-Tax による申告であって、受付日付が印字されていない場合は別途「受信通知(メール詳細)」を添付してください。

届出電子申告・納付システム (e-Tax) 受信通知
受付システム

メール詳細

送附された電子申告の受付日付です。
なお、領日、納付の領日等のために、領日欄からご確認させていただく場合が御座いますので、ご了承ください。

申告内容	
届出先	〇〇株式会社
届出者識別番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
氏名又は名称	〇〇〇〇〇〇〇〇
受付番号	2020052700004207
受付日時	2020/05/27 00:42:07
印付	受信印付付
種別	納付通知及び償還通知(有償)
送附先住所	〇〇〇〇〇〇〇〇
届出先との関係	納付者
届出先との関係	納付先住所

「受信通知」について
納付者様へ、申告書第一巻の送達情報欄の「印付」欄の印字を要旨して申し上げます。

送附されたデータは、「ダウンロード (XML形式)」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、あてこができません。

ダウンロード (XML形式)

送付先

送付履歴を印刷する場合は、送付履歴の項目を指定し、送付番号とともに送付履歴を印刷してください。

送付履歴印刷

電子申告等送附先交付請求

本通知システムに送附先住所を明記して「電子申告送附先情報」の送付先を請求することができます。
送付先住所を明記したデータを送信して、印刷となります。
なお、「送附先住所情報センター」では、申告書の「送付先住所」欄に「〇〇〇〇〇〇〇〇」を送信すると、送付先住所がダウンロードされます。

送付先住所印刷

(例)e-Tax 受信通知
※画像は発行画面例です。添付書類は印刷ボタンを押して印字をお願い致します。

次ページは振込先口座について

Q4. 振込口座の書類について詳しく教えてください。

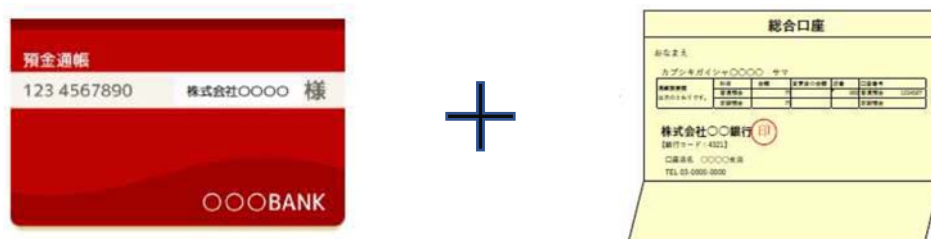
⇒A. 下記のいずれかの書類を提出してください。

<注意事項>

しっかりと内容が判別できるようスキャン、撮影、印刷をお願い致します。

※画像が不鮮明な場合、上記項目が1つでも確認できない場合には、振込ができず、資料再提出など支援金の給付に時間を要する場合があります。あらかじめご了承ください。

1) 通帳の表紙と見開き1ページ



2) 電子通帳



ご持参、ご郵送の際は書類の確認を十分に行ったうえで申請してください。

【問い合わせ先】

白井市役所 産業振興課 商工振興係

<受付時間> 9:00~17:00(土日祝日を除く)

<電話番号> 047-401-4641

<F A X> 047-491-3554

<メールアドレス> syoukou-shinkou@city.shiroi.chiba.jp

お問い合わせの際は「白井市電力・ガス等価格高騰対策支援金」についての内容とわかるようにお伝え、または記載してください。